

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年4月 1日
(第98期) 至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月30日提出

会 社 名 日新製鋼株式会社 

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 金子信男 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 経理部長 山本 實 美

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(日土地淀屋橋ビル)
日新製鋼株式会社名古屋支社	名古屋市中村区名駅三丁目25番9号(堀内ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共53枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	3 頁
1.	会社の設立年月日	3
2.	資本金の推移	3
3.	株式の総数	3
4.	株式の状況	3
5.	1株当り配当等の推移	4
6.	株価及び株式売買高の推移	4
7.	役員の略歴及び所有株式	5
8.	従業員の状況	10
第 2	事 業 の 概 況	11
1.	会社の目的及び事業の内容	11
2.	経営上の重要な契約	13
第 3	営 業 の 状 況	14
1.	概 況	14
2.	生産能力	14
3.	生産実績	15
4.	受注状況と生産計画	17
5.	販売実績	18
第 4	設 備 の 状 況	20
1.	設 備	20
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	23
第 5	経 理 の 状 況	24
	監 査 報 告 書	25
1.	財 務 諸 表	26
2.	主な資産、負債及び収支の内容	46
3.	資 金 繰 状 況	51
4.	そ の 他	51
第 6	親会社及び子会社に関する事項	52
1.	親会社に関する事項	52
2.	子会社に関する事項	52
3.	連結財務諸表に関する事項	52
第 7	株式事務の概要	53

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 3 年 2 月 1 5 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 5 0 年 4 月 1 日～昭和 5 1 年 3 月 3 1 日	117,592 千円	82,517,592 千円	転換社債の転換による。
昭和 5 1 年 4 月 1 日～昭和 5 2 年 3 月 3 1 日	1,647,545	84,165,137	"
昭和 5 2 年 4 月 1 日～昭和 5 3 年 3 月 3 1 日	189,002	84,354,139	"

(注) 1. 期末日以降の資本金の推移は、転換社債の転換による増資(昭和 5 3 年 4 月 1 日～5 月 3 1 日) 308,194 千円があり、増資後資本金は 84,662,333 千円(昭和 5 3 年 5 月 3 1 日現在)である。

2. 転換社債残高及び転換価格

銘 柄	昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在		昭和 5 3 年 5 月 3 1 日現在	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
物上担保付転換社債第 1 回	3,780,100 千円	108 円	3,114,400 千円	108 円
" 第 2 回	9,998,500	155	9,998,500	155
ドイツ・マルク建転換社債	5,666,500	130	5,666,500	130

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,728,000,000 株	687,082,783 株

(注) 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加 6,163,885 株(昭和 53 年 4 月 1 日～5 月 31 日)である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	687,082,783 株	5 0 円	東京(第 1) 大阪(第 1) 名古屋(第 1) 広島、福岡各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当たり持株数 11.767 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 其 他	計
株 主 数	人 1	77	84	463	22 (7)	57,792	58,389
所有株式数(イ)	株 153,399	298,247,825	2,108,541	198,428,328	619,166 (80,500)	197,530,524	687,082,783
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.02	42.68	0.31	28.15	0.09 (0.01)	28.75	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 71	89	111	107	3,608	8,402	42,477	8,574	58,389
所有株式数 (ロ)	株 451,196,933	25,997,507	24,444,936	65,659,111	48,262,186	49,368,247	80,458,565	7,884,988	687,082,783
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.12	0.07	0.19	0.18	6.18	14.39	72.75	6.12	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 65.67	3.78	3.56	0.96	7.02	7.19	11.71	0.11	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	85,072千株	12.38%
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	27,202	3.96
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	25,092	3.65
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-8	23,250	3.38
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2-11-2	20,300	2.95
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	16,464	2.40
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3-30	14,989	2.18
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	13,523	1.97
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2-2-10	12,281	1.79
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	11,881	1.72
計		250,004	36.38

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 9 6 期	第 9 7 期	第 9 8 期
決 算 年 月	5 1 年 8 月	5 2 年 8 月	5 8 年 8 月
1 株 当 り 配 当 額	500円(250円)	500(250)	500(250)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	204円	562	820
1 株 当 り 純 資 産 額	6501円	6774	7107
配 当 性 向	245.3%	89.0	61.0

(注) 1. 「1株当り配当額」欄の括弧内は中間配当による1株当り配当額を示し内数である。

2. 第98期中間配当についての取締役会決議日 昭和52年11月10日

3. 1株当り当期損益は、転換社債を発行しているため、上半期末(9月末)と期末(8月末)との平均株数により算出している。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 9 6 期		第 9 7 期		第 9 8 期	
	決算年月	5 1 年 8 月		5 2 年 8 月		5 8 年 8 月	
	最 高	127円		147		146	
	最 低	85円		103		100	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	52年10月	52年11月	52年12月	53年1月	53年2月	53年3月
	最 高	185円	119	114	125	125	140
	最 低	111円	100	100	111	115	114
	売 買 高	10,111千株	6,165	8,676	5,490	3,901	12,459

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所(第1部)におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	金子 信 男 (明治43年11月10日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 5 月 富士製鋼株式会社入社 同 32 年 5 月 富士製鐵株式会社取締役 同 37 年 5 月 同社代表取締役副社長 同 40 年 5 月 東海製鐵株式会社代表取締役社長 同 42 年 5 月 富士製鐵株式会社代表取締役副社長 同 45 年 3 月 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 同 47 年 11 月 当社代表取締役社長、現在に至る	50千株
代表取締役 取締役副社長	和田 栄 一 (明治41年10月30日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 大阪商大学部金融科卒業 同 年 4 月 株式会社山口銀行入行 同 23 年 2 月 日垂製鋼株式会社入社 同 26 年 11 月 同社取締役 同 34 年 4 月 当社取締役 同 43 年 5 月 当社代表取締役、専務取締役 同 47 年 2 月 当社代表取締役副社長、現在に至る	99千株
専務取締役	前 田 正 義 (大正5年7月26日生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 秋田鉱山専門学校冶金学科卒業 同 年 4 月 日本製鐵株式会社入社 同 44 年 8 月 富士製鐵株式会社参与 同 46 年 6 月 新日本製鐵株式会社釜石製鐵所副所長 同 48 年 11 月 当社専務取締役、現在に至る	50千株
専務取締役	中 川 正 典 (大正3年10月26日生) [REDACTED]	昭和13年 3 月 京大経済学部卒業 同 年 4 月 日産自動車株式会社入社 同 21 年 8 月 徳山鉄板株式会社入社 同 48 年 11 月 当社取締役 同 48 年 11 月 当社常務取締役 同 51 年 6 月 当社専務取締役、現在に至る	43千株
専務取締役 (呉製鉄所長)	中 國 長 年 (大正3年8月1日生) [REDACTED]	昭和13年 3 月 旅順工大冶金科卒業 同 年 同月 株式会社昭和製鋼所入社 同 23 年 3 月 日垂製鋼株式会社入社 同 43 年 11 月 当社取締役 同 44 年 5 月 当社呉製鉄所長、現在に至る 同 48 年 11 月 当社常務取締役 同 51 年 6 月 当社専務取締役、現在に至る	25千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (社長室長)	須 山 喜 一 (大正6年10月20日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜専門学校法学科卒業 同 年 4月 日本製鐵株式会社入社 同 40年 5月 東海製鐵株式会社財務部長 同 42年 8月 富士製鐵株式会社名古屋製鐵所所長室長 同 48年 5月 新日本製鐵株式会社参与 名古屋製鐵所副所長 同 49年11月 当社常務取締役 当社社長室長、現在に至る 同 52年 6月 当社専務取締役、現在に至る	20千株
専務取締役	丸 正 巳 (大正6年7月22日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東大経済学部卒業 同 17年 1月 日本製鐵株式会社入社 同 39年12月 八幡製鐵株式会社八幡製鐵所購買部長 同 45年11月 新日本製鐵株式会社糸鋼販売部長 同 47年 4月 日鉄カーテンオール株式会社専務取締役 同 49年11月 当社常務取締役 同 52年 6月 当社専務取締役、現在に至る	20千株
常務取締役	佐々木 進 (大正10年7月6日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京工大機械工学科卒業 同 年 同月 海軍省勤務 同 22年 6月 大阪鉄板製造株式会社入社 同 46年 5月 当社取締役 同 48年11月 当社常務取締役、現在に至る	21千株
常務取締役 (阪神製造所長)	小 池 通 義 (大正10年12月30日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 東大工学部機械工学科卒業 同 21年11月 大阪鉄板製造株式会社入社 同 46年 5月 当社取締役 同 47年11月 当社阪神製造所長、現在に至る 同 48年11月 当社常務取締役、現在に至る	25千株
常務取締役 (周南製鋼所長)	山 村 隆 将 (大正12年10月17日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 桐生高工機械科卒業 同 24年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 46年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社周南製鋼所長、当社常務取締役 現在に至る	22千株
常務取締役	西 田 正 福 (大正11年11月8日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役、現在に至る	22千株

氏名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	金 田 高 昭 (大正10年1月2日生) [REDACTED]	昭和13年 5月 日本製鐵株式会社入社 同 44年10月 富士製鐵株式会社名古屋製鐵所業務部長 同 48年 5月 新日本製鐵株式会社名古屋営業所長 同 51年 4月 当社参与 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	12千株
常務取締役 (名古屋支社長)	海 老 博 和 (大正9年10月24日生) [REDACTED]	昭和23年 9月 京大法学部卒業 同 年10月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社名古屋支社長、現在に至る 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	12千株
常務取締役	藤 井 博 治 (大正13年2月10日生) [REDACTED]	昭和30年 8月 早大第二政経学部経済学科卒業 同 21年 9月 徳山鉄板株式会社入社 同 39年11月 サンウェーブ工業株式会社出向、経理部長 同 48年11月 同社取締役 同 46年 8月 同社常務取締役 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	20千株
常務取締役 (大阪支社長)	栗 岡 隆 夫 (大正13年9月18日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 大阪高工精密機械科卒業 同 23年 8月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社大阪支社長、現在に至る 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	20千株
常務取締役	檜 崎 大 典 (昭和3年11月9日生) [REDACTED]	昭和27年 8月 東大法学部政治科卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	20千株
取 締 役 (阪神製造所 副 所 長)	土 居 浩 一 (大正14年3月18日生) [REDACTED]	昭和22年 8月 多賀工専金属科卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 50年 5月 当社阪神製造所副所長、現在に至る 同 51年 6月 当社取締役、現在に至る	11千株
取 締 役	吉ヶ江 昇 (大正15年3月30日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 九大工学部冶金学科卒業 同 年 4月 株式会社尼崎製鋼所入社 同 41年10月 当社入社 同 51年 3月 当社社長室企画部 オテリノックス建設担当 現在に至る 同 年 6月 当社取締役、現在に至る	11千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (輸出部長)	石 沢 武 義 (昭和2年6月20日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 47年 2月 当社輸出部長、現在に至る 同 51年 6月 当社取締役、現在に至る	12千株
取 締 役 (市場開発部長)	鍋 島 莊 平 (昭和2年7月30日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 阪大工学部冶金学科卒業 同 26年 4月 日垂製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社市場開発部長、現在に至る 同 51年 6月 当社取締役、現在に至る	13千株
取 締 役 (建材表面処理 製品部長)	藤 田 義 雄 (大正15年2月8日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 法政大学経済学部卒業 同 年 6月 徳山鉄板株式会社入社 同 51年 6月 当社参与 当社建材表面処理製品部長、現在に至る 同 52年 6月 当社取締役、現在に至る	11千株
取 締 役	平 山 武 (昭和8年1月27日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 長崎経専卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 49年11月 当社周南製鋼所副所長 同 51年 6月 当社参与 同 52年 6月 当社取締役(総務、労働ならびに情報システム担当)、現在に至る	12千株
取 締 役 (呉製鉄所 副 所 長)	森 省 二 (昭和3年1月18日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 桐生工専機械科卒業 同 年 7月 徳山鉄板株式会社入社 同 51年 6月 当社呉製鉄所副所長、現在に至る 同 52年 6月 当社取締役、現在に至る	12千株
取 締 役 (購買部長)	田 中 久 雄 (昭和3年2月2日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大法学部卒業 同 年 3月 日垂製鋼株式会社入社 同 49年11月 当社購買部長、現在に至る 同 52年 6月 当社取締役、現在に至る	12千株
取 締 役 (社長室 企画部長兼 関連事業部長)	武 田 保 (昭和4年10月9日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大経済学部卒業 同 年 3月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役、社長室企画部長兼関連事業部長、現在に至る	13千株

日新鋼

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常任監査役	猪 原 輝 之 (明治39年12月12日生) [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 神戸高商卒業 同 年 同月 株式会社山口銀行入行 同 38 年 1 1 月 株式会社三和銀行専務取締役 同 43 年 5 月 当社代表取締役副社長 同 47 年 1 1 月 当社常任顧問 同 48 年 1 1 月 当社常任監査役、現在に至る	80千株
監査役	新 井 俊 一 (大正2年11月15日生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 東大経済学部卒業 同 年 4 月 南満洲鉄道株式会社入社 同 21 年 1 1 月 商工省入省 同 27 年 5 月 日亜製鋼株式会社入社 同 43 年 1 1 月 当社取締役 同 47 年 2 月 当社常務取締役 同 51 年 6 月 当社専務取締役 同 52 年 6 月 当社監査役、現在に至る	30千株
監査役	寺 井 電 二 (明治42年4月30日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京商科大学本科卒業 同 年 4 月 南満洲鉄道株式会社入社 同 28 年 1 月 日亜製鋼株式会社入社 同 41 年 1 1 月 当社取締役 同 43 年 1 1 月 当社常務取締役 同 47 年 2 月 当社専務取締役 同 51 年 6 月 日新不動産株式会社代表取締役会長 同 52 年 6 月 当社監査役、現在に至る	30千株
計		28名	728千株

(注) 所有株式数は、個々に千株未満を四捨五入している。

8. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

職 種 性 別 区 分	企画業務系職員			生産作業系職員			合計又は平均		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	1,987人	484	2,471	6,964	24	6,988	8,951	508	9,459
平均年齢	37.6	24.4	34.6	37.4	40.8	37.4	37.5	24.10	36.7
平均勤続年数	16.5	4.9	18.9	14.8	8.6	14.8	15.1	4.10	14.5
平均給与月額	200,832円	114,869	177,738	212,821	138,013	212,630	210,732	115,665	205,164

- (注) 1. 従業員数には嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。
2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており、昭和53年3月31日現在の組合員数は男子8,853人、女子508人、計8,861人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

鉄鋼の製造、加工、販売及び各種建設工事の設計、請負並びにこれらに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

(a) 製造品目

当社の主な製造品目は次のとおりである。

(半製品) 銑鉄、鋼塊、鋼片

(製品) 普通鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

ステンレス鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

特殊鋼 帯鋼、鋼板、みがき帯鋼、スチールベルト、ハード鋼帯、ペーナイト鋼帯

二次製品 亜鉛鉄板、ペントイト、月星カラー、月星カラー・デラックス、カラーソフテン、月星プリント鋼板、月星ポリフォーム鋼板、月星ビニタイト、月星ソフトーン、月星カップータイト、カップーソフテン、カップーステンレス、アルスター鋼板、ホワイトLG、デッキプレート、キーストンプレート、ベアリングフープ、普通鋼・鋼管、ステンレスパイプ、フローメイト、住宅部材

(b) 主な用途

製造品目の主な用途は次のとおりである。

製品名	主な用途	製品名	主な用途
熱延鋼板・鋼帯	自動車フレーム、プロパン容器、車輛、電気器具、パイプ、チェーン、車輪	亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物
冷延鋼板・鋼帯	鋼製家具、家庭電気製品、容器、自動車	ペントイト	シャッター、鋼製家具、電気製品、容器、自動車、車輛
みがき帯鋼	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、裁縫装身具	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
ステンレス 熱延鋼板・鋼帯	化学設備、食品設備、建築関係	月星カップータイト	装飾めっき原板、二重巻パイプ、内装材、印刷原板、薬品容器
ステンレス 冷延鋼板・鋼帯	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品	アルスター鋼板	マフラー、煙突、乾燥器、オーブン、レンジ、耐火壁、シャッター、外壁
特殊鋼帯鋼・鋼板	チェーン、パネ、自動車、刃物	ホワイトLG	軽量形鋼、建築材料、シャッター
みがき特殊帯鋼	パネ、ワッシャー、チェーン、帯鋸、ゼンマイ	ステンレスパイプ	一般配管用、ボイラー・熱交換器用、装飾・構造用、屋内配管用

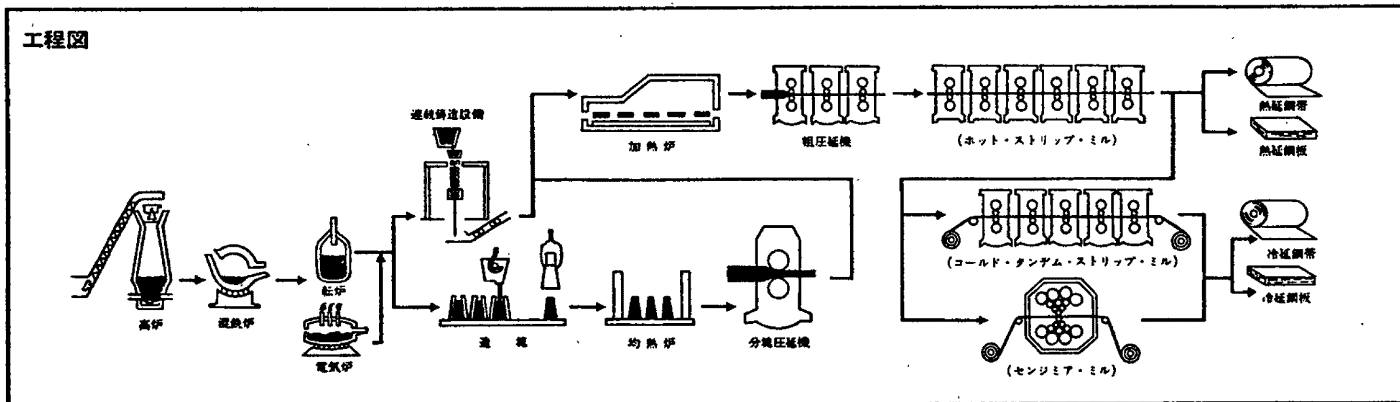
なお、最近事業年度（昭和52年4月～昭和53年8月）において、当社主要製品の売上高が売上総額に占める割合は次のとおりである。

鋼板	28.8%
帯鋼	22.0
みがき帯鋼	5.7
表面処理製品	86.4
その他	7.1

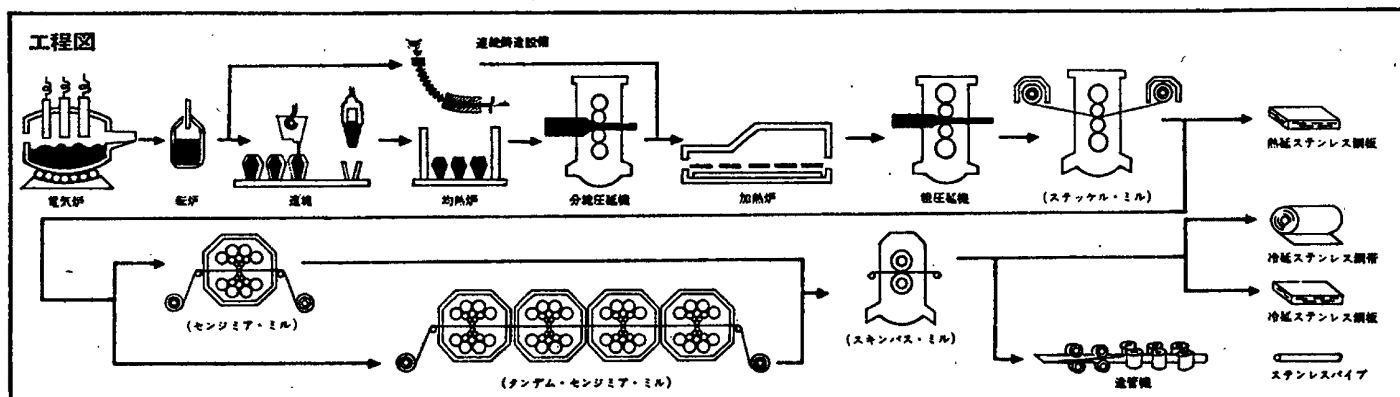
(c) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次のとおりである。

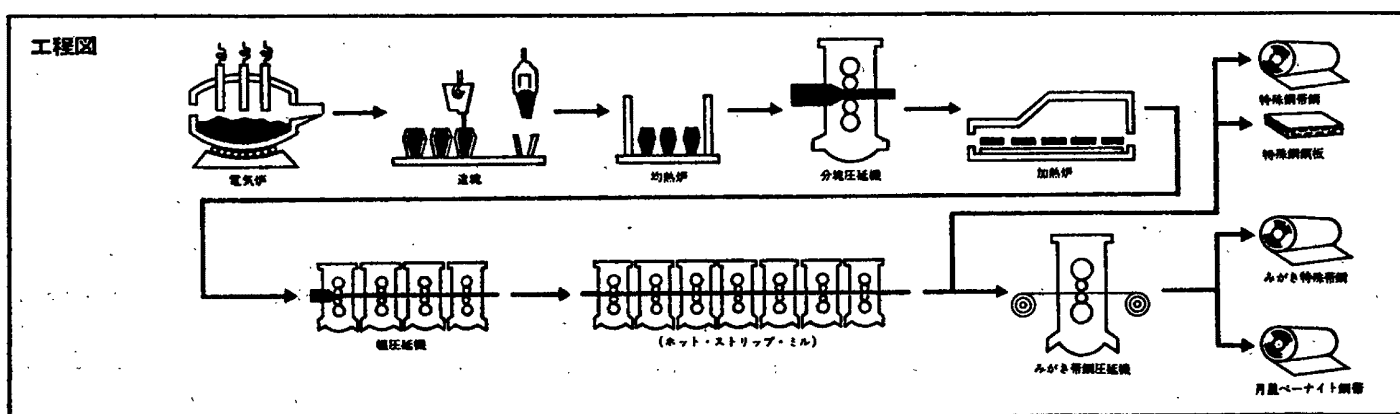
普通鋼部門



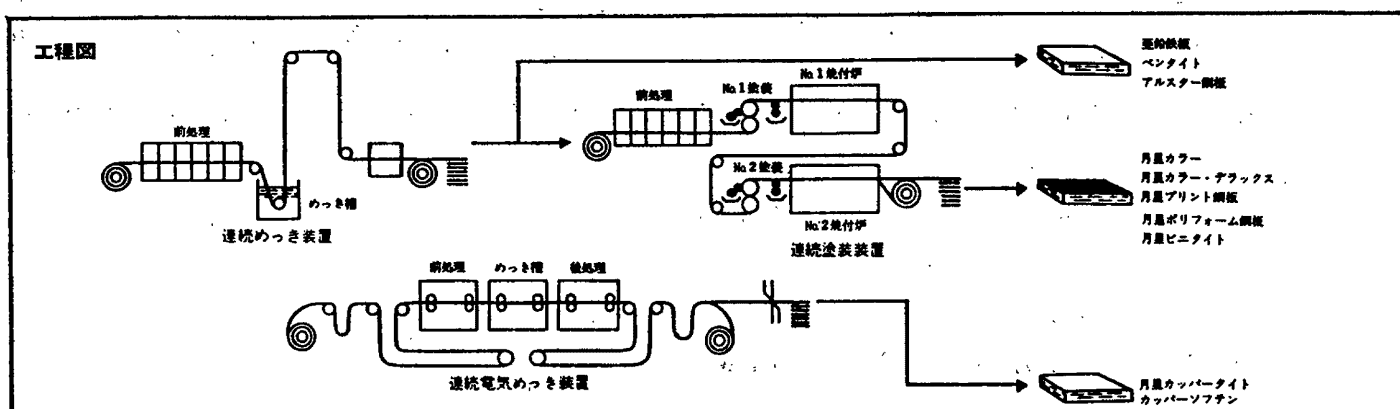
ステンレス鋼部門



特殊鋼部門



二次製品部門



＊日新鋼＊

(3) 事業内容の変更等 該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手会社	契約の内容	契約期間
新日本製鐵株式会社 (V/O ライセンスイントルク <ソ連邦>)	高炉のスチーム・クーリング、ウォーター・クーリングに関する技術援助	昭和48年8月18日から 昭和62年6月26日まで

(2) 技術供与契約

相手会社	契約の内容	契約期間
コンパニア・エスパニョーラ・パラ・ラ・ファブリカシオン・デ・アセロ・イノキシダブレ株式会社(略称 アセリノックス社) <スペイン国>	ステンレス鋼の製鋼・冷延設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和45年4月21日から 昭和58年8月15日まで
メタロム(外国貿易公団) <ルーマニア国>	ステンレス鋼の冷延設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和50年12月30日から 昭和58年12月29日まで
聯合鐵鋼工業株式会社 <大韓民国>	金属の溶融めっきにおけるガス・ワイピングに関する特許実施権の許諾及び技術援助	昭和52年9月30日から 昭和56年2月28日まで
株式会社淀川製鋼所	同 上	昭和48年1月1日から 昭和53年12月31日まで
住友金属工業株式会社	同 上	同 上
株式会社中山製鋼所	同 上	昭和48年9月20日から 昭和53年9月19日まで
株式会社神戸製鋼所	同 上	昭和49年4月1日から 昭和54年3月31日まで
尼崎製鉄株式会社	同 上	昭和51年10月1日から 昭和56年9月30日まで

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、上半期においては世界的不況のなかにあつて民間設備投資、個人消費の停滞により、景気回復のきざしを見ないままに終始し、下半期においても、政府の積極施策にもかかわらず、相次ぐ円相場の急騰も加わつて景気は依然として停滞したまま推移した。

鉄鋼業界においても、内需は自動車、弱電向けが堅調であつた反面、主な需要分野である造船、建設向けは振わず、また公共投資も鉄鋼への波及効果は期待するほど見られずに、全体として依然沈滞したままであつた。輸出については、為替相場の変動に加えて米国、欧州における鉄鋼輸入制限の動きなどにより、主要国向けの量的増大は期待できなくなっている。

このような企業環境のなかで当社においては、ほとんどの品種について減産を余儀なくされたが、収益の維持、改善をはかるために、生産、販売をはじめ各部門にわたり、省力、省エネルギー、諸経費の節減、高付加価値製品の販路の維持、開拓等きめ細かな対策を強力に実施した。その結果、生産面では銑鉄 237 万トン、粗鋼 274 万トン、鋼材 237 万トン（対前期比 10.2%減）、販売面では売上高 2,841 億円（対前期比 5.1%減）となり、いずれも前期実績を下回る結果となったが、収益面では厳しい経済環境にもかかわらず経常利益 93 億 6 千万円を計上することができた。

2. 生産能力

最近における生産部門別生産能力（年間）は次のとおりである。

（単位 屯）

生産部門別		期 別	昭和 52 年 8 月末	昭和 53 年 8 月末
製 銑			2,690,000	3,059,000
製 鋼	転 炉		2,700,000	3,037,000
	電 炉		396,000	456,000
	計		3,096,000	3,493,000
鋼 片			3,294,000	4,650,000
熱 延 鋼 材	帯 鋼		3,180,000	3,263,000
	鋼 板		456,000	456,000
	計		3,636,000	3,719,000
冷 延 鋼 材	鋼 板		1,670,000	1,969,000
	み が き 帯 鋼		114,800	114,800
	計		1,784,800	2,083,800
表 面 処 理 製 品			1,376,000	1,193,000

(注) 1. 生産能力算定方式は、原則として通産省算定方式（日本鉄鋼協会算定方式）に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

2. 当期においては、日本鉄鋼協会算定方式の改訂に伴い生産能力の見直しを行っている。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

最近2事業年度の生産実績を示すと次のとおりである。

(単位 屯)

品目別		第97期(昭和51年4月から昭和52年3月まで)		第98期(昭和52年4月から昭和53年3月まで)	
		計	月平均	計	月平均
鉄	鉄	2,680,154	223,346	2,370,064	197,505
鋼	塊	3,008,683	250,724	2,736,081	228,007
鋼材	鋼板	(951,308) 1,738,221	(79,276) 144,852	(707,568) 1,392,508	(58,964) 116,042
	鋼帯	(2,253,497) 2,926,199	(187,791) 243,850	(1,803,857) 2,318,429	(150,321) 193,202
	みがき帯鋼	(0) 116,530	(0) 9,711	(0) 140,611	(0) 11,718
	表面処理製品	(257,654) 1,218,756	(21,471) 101,563	(187,727) 1,044,082	(15,644) 87,007
	その他	(0) 105,367	(0) 8,780	(0) 177,001	(0) 14,750
	計	(3,462,459) 6,105,073	(288,588) 508,756	(2,699,152) 5,072,631	(224,929) 422,719

(注) 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(2) 生産能力と実績との比較

最近2事業年度の生産能力と実績との比較は次のとおりである。

(単位 屯)

品目別		第97期(昭和51年4月から昭和52年3月まで)			第98期(昭和52年4月から昭和53年3月まで)		
		生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
鉄	鉄	2,690,000	2,680,154	99.6%	3,059,000	2,370,064	77.5%
鋼	塊	3,096,000	3,008,688	97.2	3,493,000	2,736,081	78.3
鋼材	鋼板	2,126,000	1,738,221	81.8	2,425,000	1,392,508	57.4
	帯鋼	3,180,000	2,926,199	92.0	3,263,000	2,318,429	71.1
	みがき帯鋼	114,800	116,530	101.5	114,800	140,611	122.5
	表面処理製品	1,876,000	1,218,756	88.6	1,193,000	1,044,082	87.5
	計	6,796,800	5,999,706	88.3	6,995,800	4,895,630	70.0

(注) 生産実績には次工程原料として振替えられたものを含む。

(3) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(a) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

期別等		品目別	鉄 鉾 石	コークス	屑 鉄
51年3月末在庫			323,591	40,189	80,669
第97期	当期入手量		4,001,902	1,335,444	161,995
	当期使用量		3,943,619	1,348,738	223,486
	52年3月末在庫		381,874	26,900	19,178
第98期	当期入手量		3,498,929	1,283,566	171,486
	当期使用量		3,444,154	1,277,858	173,505
	53年3月末在庫		486,649	32,608	17,159
入手経路			三菱商事㈱ほか	三菱化成工業㈱ほか	三井物産㈱ほか
用途			製鉄用	製鉄用	製鋼用

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位 円/屯)

品目別	第97期				第98期			
	51/4~6月	51/7~9月	51/10~12月	52/1~3月	52/4~6月	52/7~9月	52/10~12月	53/1~3月
鉄 鉾 石	6,400	6,100	5,800	5,700	5,700	5,300	5,300	5,200
コークス	29,300	29,500	29,100	28,700	28,300	28,000	27,500	25,700
屑 鉄	28,000	28,300	25,700	25,400	21,900	20,300	19,000	23,300

4. 受注状況と生産計画

(1) 最近の受注状況

最近の2事業年度の受注高及び受注残高を示すと次のとおりである。

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期別 品目別	第97期(昭和51年4月から昭和52年8月まで)				第98期(昭和52年4月から昭和53年3月まで)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鋼板	885,028	107,422	55,913	8,089	693,227	93,545	47,085	7,037
帯鋼	674,703	58,856	37,104	3,505	540,639	49,319	41,100	3,947
みがき帯鋼	134,897	21,546	9,678	1,709	140,080	27,177	10,089	1,681
表面処理製品	934,567	91,167	71,754	7,100	887,320	90,843	69,632	7,116
半製品・その他	195,285	23,579	11,255	1,455	171,542	22,447	8,407	1,265
計	2,773,980	302,570	185,704	21,808	2,482,808	283,381	176,263	21,046

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合(金額)は第97期27%、第98期25%である。

(2) 生産計画

今後の生産計画は次のとおりである。

(単位 屯)

4半期別		昭和58年4月から6月まで	昭和58年7月から9月まで	計
品目別				
鉄	鉄	554,100	566,100	1,120,200
鋼	塊	662,000	674,000	1,336,000
製品	鋼板	163,900	166,900	330,800
	帯鋼	124,100	126,300	250,400
	みがき帯鋼	33,000	33,600	66,600
	表面処理製品	211,100	215,000	426,100
計		582,100	541,800	1,073,900

5. 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ販売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社をそれぞれ国内総代理店に指定して販売を行っている。

(1) 最近の販売実績

最近2事業年度の販売実績を示すと次のとおりである。

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品目別	第97期(昭和51年4月から昭和52年3月まで)				第98期(昭和52年4月から昭和53年3月まで)			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	845,355	107,007	70,446	8,917	702,105	94,547	58,509	7,879
帯 鋼	672,223	58,208	56,019	4,851	536,648	48,877	44,720	4,073
み が き 帯 鋼	184,275	21,266	11,190	1,772	139,669	27,205	11,639	2,267
表 面 処 理 製 品	925,898	89,476	77,158	7,456	889,442	90,827	74,120	7,569
半 製 品、そ の 他	198,232	23,566	16,519	1,964	174,890	22,637	14,533	1,886
計	2,775,988	299,523	231,332	24,960	2,442,249	284,093	203,521	23,674

(注) 1. 輸出実績額は前期82,694百万円(販売総額の27.6%)当期71,546百万円(販売総額の25.2%)であり、品目別構成(金額比)は次のとおりである。

前期: 鋼板45.4% 帯鋼29.5% みがき帯鋼2.9% 表面処理製品20.2%
半製品・その他2.0%
当期: 鋼板45.0% 帯鋼26.3% みがき帯鋼3.5% 表面処理製品22.9%
半製品・その他2.3%

2. 輸出地域(金額比)は次のとおりである。

前期: 北米14.3% 欧州26.7% アジア27.9% 中南米7.9% その他23.2%
当期: 北米18.0% 欧州13.7% アジア41.5% 中南米6.2% その他20.6%

＊日新鋼＊

(2) 主要製品販売価格の推移

最近2事業年度の主要製品販売価格を示すと次のとおりである。

(単位 円/吨)

鋼種	品目	月度		第97期(昭和51年4月から昭和52年3月まで)				第98期(昭和52年4月から昭和53年3月まで)			
		寸法		51/6月	51/9月	51/12月	52/8月	52/6月	52/9月	52/12月	53/8月
		厚	寸法								
普通鋼	冷延鋼板	厚	1.0%	82,250	88,000	88,500	82,000	80,500	81,000	80,500	88,500
		幅	914								
		長	1,829								
	熱延鋼板	厚	2.3%	70,000	78,000	68,500	70,000	70,500	69,500	67,500	77,000
		幅	914								
		長	1,829								
通鋼	みがき鋼帯	厚	1.0%	98,000	98,000	98,000	108,000	108,000	108,000	118,000	113,000
		幅	100								
		長	コイル								
	亜鉛鉄板	厚	0.27%	109,500	120,500	118,000	118,000	112,000	112,000	112,000	124,000
		幅	914								
		長	1,829								
鋼	カートタン	厚	0.85%	141,000	150,500	144,000	142,000	137,000	141,500	127,000	140,000
		幅	914								
		長	1,829								

(注) 鉄鋼新聞(市場価格、当該月の月央日における東京中値)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在における当社の事業設備の概要は次のとおりである。

(1) 事業所別、種類別投下資本及び従業員の配置状況

(単位 百万円)

事業所別		建 物		構築物	機械及び 装 置	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	土 地		計	従業員数
		面 積	金額					面 積	金額		
生 産 設 備	呉 製 鉄 所	326,015 ^{m²}	9,551	11,505	71,175	906	881	1,192,485 ^{m²}	7,043	100,561	3,261 ^人
	周南製鋼所	270,464	6,224	1,540	22,208	24	608	1,273,751	1546	32,250	2,485
	堺 工 場	115,764	3,061	411	6,325	29	144	264,783	1,941	11,911	814
	阪神製造所 大阪工場	67,646	1,084	120	24,29	8	37	111,115	70	3,748	658
	尼崎工場	73,652	1,119	75	25,17	6	69	(85,070) 682,44	51	3,837	556
	神崎工場	27,156	415	189	1,396	2	30	56,788	264	2,246	388
	市川製造所	73,707	2,842	482	2,990	20	290	143,868	521	6,645	558
営 業 設 備	本 社	(7,196) 5,151	190	12	0	31	195	36,730	323	751	499
	大 阪 支 社	(2,471) 7,972	74	4	0	5	9	11,573	352	444	110
	名古屋支社	(758) 1,740	41	0	0	4	3	3,557	26	74	75
	札幌営業所	(105) 105	5	0	0	1	0	204	5	11	8
	広島営業所	(491) 830	4	0	0	3	1	826	5	13	28
	福岡営業所	(290) 0	0	0	0	3	2	0	0	5	22
計		(11,811) 969,702	24,110	14,288	109,040	1,042	1,769	(85,070) 3,158,924	12,247	162,496	9,459

(注) 1. 建物、土地欄中括弧内数字は借用中のもので外数である。

2. 投下資本額は昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在の有形固定資産（建設仮勘定は除く）の帳簿価額を示す。

日新鋼

(2) 主 要 設 備

事業所別	設 備 名		参 考 事 項		基数	年間生産能力	取扱材料	生 産 品 目	稼動又は休止			
呉 製 鉄 所	製 銑	第 1 高 炉	鉄骨鉄皮式	2,040m ²	1	1,834,000 吨	鉄 鉱 石	銑 鉄	稼 動			
		第 2 高 炉	"	1,650 "	1	1,225,000						
		第 1 焼 結	ドワイトロイト式 6,000	T/D	1	2,190,000				粉鉄鉱石	焼 結 鉄	"
		第 2 焼 結	"	4,500	"	1						
	製 鋼	転 炉	対称炉底非分離式	90 T	3	3,037,000	〔銑 鉄〕 〔屑 鉄〕 〔合金鉄〕	鋼 塊	"			
		電 気 炉	弧 光 式	30 "	1	80,000						
	製 鉄	連続	連続鋳造設備	垂直型半地下式		1	418,000	溶 鋼	ス ラ ブ	"		
		分塊	分塊圧延機	ユニバーサル 2 重可逆式		1	3,816,000	鋼 塊	スラブ・ブルーム	"		
	所	熱 間 圧 延	第 1	粗圧延機 2 重可逆式		1 基	2,850,000	ス ラ ブ	広 幅 帯 鋼	"		
				4 重 "		1 "						
				4 重式		1 "						
			第 2	仕上圧延機 4 重式		6 "						
				粗圧延機 2 重式		4 基					1 連	233,000
				仕上圧延機 4 重式		7 "						
	シ ヤ ー	鋼 板 設 備	シャーライン他		1 連	200,000	広幅帯鋼	鋼 板	稼 動			
周 南 製 鋼 所	製 鋼	電 気 炉	弧 光 式	30 T	4	860,000	〔銑 鉄〕 〔屑 鉄〕 〔合金鉄〕	ステンレス 鋼 塊	"			
		転 炉	対称炉底非分離式	40 "	2							
		電 気 炉	弧 光 式	6.5 "	1					16,000		
	製 鉄	連続	連続鋳造設備	ベンディング型		1	236,000	ステンレス溶鋼	ステンレススラブ	"		
	熱 間 圧 延	熱間圧延機	粗圧延機 2 重可逆式		1	180,000	ステンレス鋼塊	ステンレススラブ	"			
			仕上圧延機 (ステッセルミル)		1		ステンレススラブ	ステンレス 広 幅 帯 鋼				
	冷 間 圧 延	冷間圧延機	2 0 重可逆式 (センジミアミル)			3	208,000	ステンレス 広 幅 帯 鋼	ステンレス 冷 延 鋼 板	2 基稼動 (1 基休止)		
			2 0 重連続式 (")		1 連	稼 動						
		冷間圧延機	2 0 重可逆式 (ローンミル) 1 基		3	22,800	広 幅 帯 鋼	みがき帯鋼	"			
	熱 間 圧 延	4 重可逆式		1 "								
4 重式		1 "										

事業所別	設 備 名		参 考 事 項		基 数	年間生産能力	取扱材料	生 産 品 目	稼動又は休止
阪 神 製 造 所	堺 工 場	冷間圧延機	4重連続式	5基	1連	1,179,000屯	広幅帯鋼	冷延鋼板	稼 動
		冷間・調質 兼用圧延機	4重連続式	2基	1連	198,000	広幅帯鋼 冷延帯鋼	冷延鋼板	〃
		アルミメッキ 設 備	連続式無酸化炉方式		1連	144,000	冷延鋼板	アルミメッキ鋼板	〃
		電気メッキ 設 備	連 続 式		1連	43,000	冷延鋼板	銅板タイト	〃
	大 阪 工 場	冷間圧延機	4重可逆式 20重可逆式(センジミル)	1基 1基	2	157,000 227,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	〃
		亜鉛 メッキ設備	連続式日新方式		1連	99,000	冷延鋼板	亜鉛鉄板 ペンタイト	〃
	尼 崎 工 場	鋼板設備	シャーライン他		1連	256,000	広幅帯鋼	鋼 板	〃
		特殊亜鉛 メッキ設備	連続式日新方式		1連	60,000	冷延鋼板	亜鉛鉄板	〃
		帯鋼亜鉛 メッキ設備	連続式日新方式		1連	124,000	帯 鋼	ペンタイト	〃
		塗装設備	連続式2度塗り2度焼付		1連	74,000	亜鉛鉄板	月星カラー	〃
		造管 造管設備	造 管 機 焼鈍・研磨設備		6 1式	17,000	ステンレス帯鋼	ステンレス 装飾用パイプ 配管用パイプ	〃
	神 工 場	冷延	冷間圧延機	みがき帯鋼用4重可逆式		5	92,000	広幅帯鋼	みがき帯鋼
市 川 製 造 所	表面処理	亜鉛 メッキ設備	連続式日新方式		8連	556,000	冷延鋼板 広幅帯鋼	亜鉛鉄板 ペンタイト	〃
		塗装設備	連続式2度塗り2度焼付		2連	93,000	亜鉛鉄板	月星カラー	〃

(注) 年間生産能力の算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

日新鋼

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

58年度(58年4月～54年8月)の設備計画及び設備資金計画の概要は次のとおりである。

(1) 設備計画

(単位 百万円)

事業所	工 事 名	工 期		予算金額	支 払 額			摘 要
		着 工	完 工		58年8月 までの 実 績	58年度 予 定	54年4月 以降の 予 定	
呉 製 鉄 所	第2高炉改修	53/5	54/12	11,950		32	11,918	炉容積 1,650 m ³ コークス埠頭新設ほか 150吨/CH 1基 月間生産能力 104,000 吨
	製鉄付帯設備増強	49/12	53/12	2,559	906	590	1,063	
	2転炉設備	48/11	56/4	18,167	11,667	2,457	4,043	
	新熱延設備	49/4	57/9	44,573	10,466	9,053	25,054	
	護岸鍋山切取	48/7	53/12	4,680	2,554	672	1,454	
	受電線増強	53/5	54/8	700	28	554	118	
	公害防止設備	52/12	54/6	745		35	710	
	共通付帯設備	52/6	54/6	1,997	28	449	1,520	
計				85,371	25,649	13,842	45,880	
周 南 製 鋼 所	製鋼付帯設備	53/6	54/10	300			300	
	精整付帯設備	52/10	55/8	732	1	168	563	
	公害防止設備	52/12	54/9	578		17	561	
	共通付帯設備	53/10	54/9	392			392	
計				2,002	1	185	1,816	
阪 神 製 造 所	亜鉛メッキ設備	52/5	53/12	4,924	138	346	4,440	月間生産能力 25,000 吨 月間生産能力 600 吨
	ステンレスパイプ設備	51/10	53/9	1,267	601	339	327	
	冷延設備増強	53/10	54/6	100			100	
	公害防止設備	53/7	53/12	40			40	
	共通付帯設備	52/9	54/6	494		365	129	
計				6,825	739	1,050	5,036	
市 川 製 造 所	新塗装設備他	53/8	54/8	1,240		48	1,192	月間生産能力 2,500 吨
	公害防止設備	53/10	54/4	20			20	
計				1,260		48	1,212	
本 社	住宅設備	51/12	53/12	938	108	539	291	広社宅、今北社宅
	計			938	108	539	291	
完了工事				93,149	68,122	10,664	14,363	
経常設備				25,752	3,416	7,107	15,229	
合 計				215,297	98,035	33,435	33,827	

(2) 設備資金計画

(単位 百万円)

所 要 資 金	調 達 資 金
設備投資 33,435	自己資金 19,204
	借入金及び社債 14,231

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成している。

なお、当期は「財務諸表等規則」の一部を改正する省令(昭和51年10月30日大蔵省令第27号)により関係会社の定義が変更されたため、第97期(自昭和51年4月1日至昭和52年3月31日)の関係会社と第98期(自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日)の関係会社とはその範囲が異なっている。

2. 第98期(自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

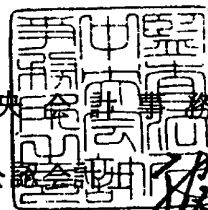
昭和 5 3 年 6 月 2 9 日

日 新 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 金 子 信 男 殿

監査法人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員



金子信男



東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 3 2 階

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和 5 2 年 4 月 1 日から昭和 5 3 年 3 月 3 1 日までの第 9 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日新製鋼株式会社の昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 9 7 期 (昭和52年3月31日現在)		比 率	第 9 8 期 (昭和53年3月31日現在)		比 率	比較増減
	金 額	金 額		金 額	金 額		
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現金及び預金		84,794			36,078		
2. 受取手形 ※1							
(1) 一般取引先受取手形	23,215			12,701			
(2) 関係会社受取手形	15,056	38,271		8,380	21,081		
3. 売 掛 金							
(1) 一般取引先売掛金	9,555			7,117			
(2) 関係会社売掛金	5,780	15,385		6,415	13,532		
4. 有 価 証 券		8,540			13,229		
5. 製 品		15,841			16,156		
6. 副 産 物		2,286			1,828		
7. 半 製 品		19,402			20,025		
8. 仕 掛 品		13,662			10,569		
9. 原 料		12,408			11,795		
10. 貯 蔵 品		11,930			11,267		
11. 前 払 費 用		2,216			1,652		
12. 未 収 入 金		2,254			1,891		
13. そ の 他							
(1) 関係会社短期債権	2,214			3,725			
(2) そ の 他	163	2,377		156	3,881		
14. 貸倒引当金		△ 984			△ 845		
(流動資産合計)		178,327	43.8		162,139	40.7	△ 16,188
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※2							
1. 建 物	40,863			42,176			
減価償却引当金	△ 16,462	24,401		△ 18,066	24,110		
2. 構 築 物	21,848			23,273			
減価償却引当金	△ 7,891	13,957		△ 8,985	14,288		
3. 機 械 及 び 装 置	196,091			209,310			
減価償却引当金	△ 87,436	108,655		△ 100,270	109,040		
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	1,928			2,418			
減価償却引当金	△ 1,182	796		△ 1,376	1,042		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	7,277			6,807			
減価償却引当金	△ 5,475	1,802		△ 5,038	1,769		

(単位 百万円)

科 目	第 9 7 期 (昭和52年3月31日現在)		第 9 8 期 (昭和53年3月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
6. 土 地	10,828	%	12,247	%	
7. 建設仮勘定	33,367		37,162		
有形固定資産計	193,806		199,658		
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	231		221		
2. その他	88		69		
無形固定資産計	319		290		
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※3	20,736		20,890		
2. 関係会社株式	3,035		3,639		
3. 出 資 金	64		72		
4. 長期貸付金	1,218		1,148		
5. 関係会社長期貸付金	1,568		800		
6. 従業員貸付金	5,918		7,780		
7. 長期前払費用	188		159		
8. その他	916		917		
投資その他の資産計	33,643		34,905		
(固定資産合計)	227,768	55.9	234,858	59.0	7,085
Ⅱ 繰延資産					
1. 社債発行費	257		560		
2. 社債発行差金	130		99		
3. 開 発 費	12		9		
4. 試験研究費	667		674		
(繰延資産合計)	1,066	0.3	1,342	0.3	276
資 産 合 計	407,161	100.0	398,334	100.0	△ 8,827

負 債 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 9 7 期 (昭和52年3月31日現在)		第 9 8 期 (昭和58年3月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流動負債		%		%	
1. 支払手形					
(i) 一般取引先支払手形	46,895		40,916		
(ii) 関係会社支払手形	7,380	54,225	5,888	46,799	
2. 買掛金					
(i) 一般取引先買掛金	35,471		20,051		
(ii) 関係会社買掛金	1,453	36,924	1,442	21,493	
3. 短期借入金		22,454		23,450	
4. 1年内返済長期借入金 (一部担保付) ※4		23,572		25,199	
5. 1年内償還社債 (担保付)		1,736		1,580	
6. 未払金		2,730		1,242	
7. 1年内支払長期未払金 (一部担保付)		11,855		11,243	
8. 未払費用		6,531		6,731	
9. 前受金		11,142		10,837	
10. 預り金		300		889	
11. 前受収益		237		102	
12. 賞与引当金 ※5		4,050		4,200	
13. 事業税引当金 ※6		1,100		688	
14. 法人税等引当金		3,663		2,097	
15. その他					
(i) 設備関係支払手形	9,281		7,661		
(ii) 従業員預り金	8,729		9,888		
(iii) 関係会社短期負債	1,979	19,939	1,989	19,488	
(流動負債合計)		200,458		175,688	44.1 △24,825
II 固定負債					
1. 社債(一部担保付) ※4		19,227		17,647	
2. 転換社債 (一部担保付) ※4		4,187		19,445	
3. 長期借入金 (一部担保付) ※4		98,781		103,621	
4. 退職給与引当金		4,205		4,480	
5. 特別修繕引当金		2,844		3,484	
6. 長期未払金 (一部担保付)		21,948		16,957	
(固定負債合計)		150,642		165,634	41.6 14,992
III 特定引当金					
1. 特別償却準備金		7,385		6,403	
2. 価格変動準備金		203		175	
3. 海外投資等 損失準備金		245		237	
4. 公害防止準備金		1,990		1,423	
(特定引当金合計)		9,773		8,238	2.0 △1,535
負債合計		360,873		349,505	87.7 △11,368

資 本 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 9 7 期 (昭和52年8月31日現在)		第 9 8 期 (昭和53年8月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資 本 金 ※7	34,165	84%	34,354	86%	189
II 資 本 準 備 金	3,122	0.8	3,350	0.9	228
III 利 益 準 備 金	3,203	0.8	3,554	0.9	351
IV その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,800		1,800		
2. 当期末処分利益金	3,998		5,771		
(その他の剰余金合計)	5,798	14	7,571	1.9	1,773
資 本 合 計	46,288	114	48,829	123	2,541
負 債 資 本 合 計	407,161	100.0	398,334	100.0	△ 8,827

(注)

第 9 7 期 (昭 和 5 2 年 3 月 3 1 日 現 在)			
(1)※ 1 このほか受取手形割引高 36,096 百万円			
一般取引先分		2 4, 8 4 9	
関 係 会 社 分		1 1, 7 4 7	
※ 2 (i)このうち工場財団抵当に供されているものの簿価			
120,094 百万円			
建	物	19,313	車 輛 及 び 運 搬 具
構	築	9,874	工 具 器 具 及 び 備 品
機 械 及 び 装 置	84,844	土	地
			6,095
(ii)工場財団対象の借入金 118,034 百万円			
社		債	
15,016 (1 年 内 償 還 分 を 含 む)			
転 換 社 債		4,187	
長期借入金		98,831 (1 年 内 返 済 分 を 含 む)	
※ 3 投資有価証券のうち担保に供しているもの 11,632 百万円			
長期借入金対象		11,632 (1 年 内 返 済 分 を 含 む)	
※ 4 外貨建債務 41,564 千米ドル			
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金		2,504	
社		債	
20,000			
長 期 借 入 金		19,060	
※ 7 授権株式数			
172,800 万株			
発行済株式数			
68,830 万株			

第 9 8 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在)			
(1)※ 1 このほか受取手形割引高 43,626 百万円			
一般取引先分		2 4, 9 5 1	
関 係 会 社 分		1 8, 6 7 5	
※ 2 (i)このうち工場財団抵当に供されているものの簿価			
159,750 百万円			
建	物	23,716	車 輛 及 び 運 搬 具
構	築	14,194	工 具 器 具 及 び 備 品
機 械 及 び 装 置	109,016	土	地
			11,455
(ii)工場財団対象の借入金 132,550 百万円			
社		債	
13,280 (1 年 内 償 還 分 を 含 む)			
転 換 社 債		13,778	
長期借入金		105,492 (1 年 内 返 済 分 を 含 む)	
※ 3 投資有価証券のうち担保に供しているもの 11,297 百万円			
長期借入金対象		8,178 (1 年 内 返 済 分 を 含 む)	
※ 4 外貨建債務 42,961 千米ドル、54,800 千ドイツ・マルク			
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金		3,463 千米ドル	
社		債	
20,000 千米ドル			
転 換 社 債		50,000 千ドイツ・マルク	
長 期 借 入 金		19,498 千米ドル	
		4,800 千ドイツ・マルク	
※ 7 授権株式数			
172,800 万株			
発行済株式数			
68,708 万株			

第97期(昭和52年3月31日現在)

(2) 外貨建資産等の会計処理について

(イ) 外貨建ての短期金銭債権債務、長期金銭債権債務、及び社債とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。

(ロ) 決算日の為替相場による円換算額との差額

	短期金銭債務(1年内返済) 長期借入金
貸借対照表計上額	784百万円
決算日の為替相場による円換算額	697
差 額	87

(3) 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し、それぞれ保証を行っている。

8,382百万円

月 星 工 業	1,246
アセリノックス社	880
新 和 企 業 (旧日新不動産)	588
周 南 電 工	202
新 星 鋼 業	195
そ の 他	221

(4) 会計処理の変更

(イ) 第5賞与引当金の計上については、前期までは税法基準(支給対象期間基準)によっていたが、当期より費用負担の適正化をはかるため、会社計算による支給見込額を計上する方法に変更した。この変更により税法基準によった場合と比較して、165百万円引当額が増加している。

(ロ) 第6事業税は、前期までは納付時の費用としていたが、当期より費用負担の適正化をはかるため発生時の費用(1,100百万円)に計上することにした。

第98期(昭和53年3月31日現在)

(2) 外貨建資産等の会計処理について

(イ) 外貨建ての短期金銭債権債務、長期金銭債権債務、及び社債とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。

(ロ) 決算日の為替相場による円換算額との差額

	短期金銭債務(1年内返済) 長期借入金
貸借対照表計上額	1,021百万円
決算日の為替相場による円換算額	773
差 額	248

(3) 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し、それぞれ保証を行っている。

1,515百万円

アセリノックス社	672
新 和 企 業	416
周 南 電 工	166
新 星 鋼 業	106
そ の 他	155

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 9 7 期 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年8月31日)			第 9 8 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年8月31日)			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高 ※1			%			%	
1. 一般取引先売上高	224,546			192,042			
2. 関係会社売上高	74,977	299,523	100.0	92,051	284,093	100.0	△ 15,430
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	13,650			15,841			
2. 当期製品製造原価	251,962			238,271			
計	265,612			254,112			
3. 他勘定振替高 ※2	2,412			1,765			
4. 製品期末棚卸高	△ 15,841	252,183	84.2	△ 16,156	239,721	84.4	△ 12,462
売上総利益		47,840	15.8		44,372	15.6	△ 2,968
III 販売費及び一般管理費 ※1							
1. 運 送 諸 掛	8,786			7,941			
2. 広 告 宣 伝 費	245			358			
3. 貸倒引当金繰入差額	158			△ 89			
4. 役 員 報 酬	184			240			
5. 給 料 諸 手 当	4,427			4,740			
6. 従業員賞与引当金繰入差額	167			37			
7. 退職給与引当金繰入額	110			112			
8. 福 利 厚 生 費	780			960			
9. 旅費交通費、通信費	516			631			
10. 減 価 償 却 費	818			297			
11. 租 税 公 課	178			118			
12. 事業税引当金繰入額	1,100			1,320			
13. 賃 借 料	609			700			
14. 保 險 料	470			825			
15. 消 耗 品 費	176			199			
16. 試 験 研 究 費	288			401			
17. そ の 他	1058	19,505	6.5	1,211	20,001	7.0	496
営業利益		27,835	9.8		24,871	8.6	△ 3,464
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	3,288			2,807			
2. 受 取 配 当 金	622			596			
3. 有価証券売却益	1,382			353			
4. 技術援助収益	625			668			
5. そ の 他	918	6,780	2.3	1,025	5,449	1.9	△ 1,331
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	19,340			17,419			
2. 社 債 利 息	2,922			2,418			
3. そ の 他	1,910	24,172	8.1	625	20,457	7.2	△ 3,715
経常利益		10,443	3.5		9,363	3.3	△ 1,080

(単位 百万円)

科 目	第 9 7 期 (自 昭和 5 1 年 4 月 1 日 至 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日)			第 9 8 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅵ 特 別 損 失			%			%	
1. 固定資産売却損	1,267	1,267	0.4	1,234	1,234	0.4	△ 33
税引前当期純利益		9,176	3.1		8,129	2.9	△ 1,047
Ⅶ 特定引当金取崩額							
1. 特別償却準備金戻入額	805			1,159			
2. 公害防止準備金戻入額	1,070	1,875	0.6	1,260	2,419	0.8	544
Ⅷ 特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入額	2,480			227			
2. 価格変動準備金繰入額	203			—			
3. 海外投資等損失準備金繰入額	155			—			
4. 公害防止準備金繰入額	730	3,568	1.2	698	920	0.3	△ 2,648
税引前当期利益		7,483	2.5		9,628	3.4	2,145
Ⅸ 法人税等引当額 ※3		3,700	1.2		4,000	1.4	300
当期利益		3,788	1.3		5,628	2.0	1,845
前期繰越利益金		2,038			2,030		
中間配当額		1,657			1,715		
中間配当に伴う利益準備金積立額		166			172		
当期未処分利益金		3,998			5,771		

(注)

第 9 7 期 (自 昭和 5 1 年 4 月 1 日 至 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日)	第 9 8 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)
(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法。 貯蔵品は移動平均法。 評価基準 原価法 (2) ※2 工場間振替諸掛、その他である。 ※3 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。 (3) 表示方法の変更 ※1 従来販売費に計上していた販売手数料は、そ の取引の性格及び販売価額面の管理合理化の ため、当期より売上高から直接控除すること にした。当期において控除した販売手数料は 1 1 5 9 5 百万円である。	(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法。 貯蔵品は移動平均法。 評価基準 原価法 (2) ※2 工場間振替諸掛、その他である。 ※3 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 9 7 期 (自 昭和 5 1 年 4 月 1 日 至 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日)		第 9 8 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	175,758	68.4 %	151,516	63.8 %	△ 24,242
II 労 務 費	34,031	13.2	35,421	14.9	1,390
III 経 費					
1. 電 力 費	9,225		9,540		
2. 修 繕 費	4,557		4,946		
3. 外 注 加 工 費	2,716		2,825		
4. 減 価 償 却 費	16,891		17,080		
5. そ の 他	14,249		16,350		
経 費 計	47,138	18.4	50,691	21.3	3,553
当期総製造費用	256,927	100.0	287,628	100.0	△ 19,299
期首仕掛品棚卸高	11,566		13,662		2,096
他勘定振替高 ※	△ 2,869		△ 2,450		419
期末仕掛品棚卸高	△ 13,662		△ 10,569		3,093
当期製品製造原価	251,962		288,271		△ 13,691

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第 9 7 期	第 9 8 期
従業員賞与引当金繰入差額	1,388 百万円	213 百万円
退職給与引当金繰入額	663	612
特別修繕引当金繰入額	1,057	1,140

3. ※ 資産、その他への振替高である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 9 7 期 (自 昭和 5 1 年 4 月 1 日 至 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日)		第 9 8 期 (自 昭和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)	
I 当期未処分利益金		3,998		5,771
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	180		180	
2. 配 当 金	1,708		1,718	
3. 役員賞与金	80	1,968	80	1,978
III 次期繰越利益金		2,080		3,798
株主総会承認日	昭和 5 2 年 6 月 2 9 日		昭和 5 3 年 6 月 2 9 日	

(4) 附 属 明 細 表

(一) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
(投資有価証券)	円	株			
三 和 銀 行	50	12,344,212	2,717	2,717	取得価額及び貸借 対照表計上額の算 定基準とした棚卸 方法は移動平均法 であり、評価基準 は原価法である。
新 日 本 製 鐵	"	16,193,443	1,035	1,035	
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	648,056	1,015	1,015	
大 和 銀 行	50	4,842,560	946	946	
日 産 自 動 車	"	2,669,427	770	770	
日 商 岩 井	"	4,289,026	754	754	
千 葉 銀 行	"	6,581,250	730	730	
大 平 洋 金 属	"	14,240,206	728	726	
住 友 信 託 銀 行	"	3,006,720	663	663	
東 洋 信 託 銀 行	500	400,000	646	646	
トヨタ自動車工業	50	3,417,650	583	583	
三 晃 金 属 工 業	"	4,989,600	582	582	
東 海 銀 行	"	2,940,000	530	530	
日 本 債 券 信 用 銀 行	500	252,343	454	454	
三 菱 銀 行	50	2,309,040	451	451	
西 日 本 相 互 銀 行	"	2,482,000	445	445	
東 洋 工 業	"	2,141,000	435	435	
日 本 興 業 銀 行	"	3,242,879	412	412	
広 島 銀 行	"	3,380,752	390	390	
野 村 証 券	"	1,322,387	302	302	
中 国 工 業	"	4,086,500	291	291	
東 京 銀 行	"	2,167,000	291	291	
三和シャッター工業	"	1,381,649	231	231	
新 家 工 業	"	1,815,000	205	205	
第 一 勧 業 銀 行	"	1,105,650	168	168	
松 下 電 器 産 業	"	215,000	151	151	
い す ゞ 自 動 車	"	15,000,000	144	185	
三 井 信 託 銀 行	"	668,250	132	182	
三 菱 化 成 工 業	"	884,601	129	129	
日 綿 実 業	"	22,929,950	121	121	
日 阪 製 作 所	"	1,480,000	119	119	
太 陽 神 戸 銀 行	"	668,000	116	116	
大 阪 車 輪 製 造	500	46,000	102	102	
山 一 証 券	50	684,112	87	87	
アセリノックス社	(1,000ペセタ)	240,000	1,181	1,181	
ニ プ ラ ス コ 社	(1クルゼイロ)	832,652	241	241	
リ オ チ バ 社	(1 ベ ソ)	840,000	222	222	
カイザー・リソーセス社	(1カナダドル)	179,000	180	180	
ハマスレー・ホールディング社	(0.25オーストラリアドル)	150,000	155	155	
イースタン・アトランティック・アイアン・オール社	(1USドル)	819	73	73	
その他株式95銘柄		14,278,559	1,622	1,351	
小 計		184,452,666	20,549	20,267	

(単位 百万円)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	新日本製鐵	50	3884,355	245	245	
	その他株式2銘柄		812,000	59	59	
	小計		4,146,355	304	304	
合計		138,599,021	20,858	20,571		
銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
公社債・国債・地方債	(投資有価証券)				棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。	
	社債	97	89	89		
	地方債	558	582	582		
	小計	655	621	621		
	(一時的所有の有価証券)					
	日本興業銀行債	4,899	5,200	5,200		
	日本長期信用銀行債	2,012	2,185	2,185		
	商工組合中央金庫債	818	851	851		
	日本債券信用銀行債	662	684	684		
	農林中央金庫債	555	595	595		
	その他社債	1,455	1,576	1,576		
	8分利付国債	800	879	879		
	小計	11,196	11,920	11,920		
合計	11,851	12,541	12,541			
種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
その他の有価証券	(投資有価証券)			棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。		
	出資証券	2	2			
	小計	2	2			
	(一時的所有の有価証券)					
	投資信託受益証券	417	417			
	貸付信託受益証券	588	588			
小計	1,005	1,005				
合計	1,007	1,007				

(二) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建築物	40,863	1,346	38	42,176	18,066	24,110
構築物	21,848	1,509	84	23,273	8,985	14,288
機械及び装置	196,091	※1 15,421	2,202	209,310	100,270	109,040
車輛及び運搬具	1,928	544	54	2,418	1,376	1,042
工具器具及び備品	7,277	749	1219	6,807	5,038	1,769
土地	10,828	1,419	0	12,247	—	12,247
建設仮勘定	33,367	※2 24,002	※3 20,207	37,162	—	37,162
計	312,202	44,990	23,799	333,398	133,735	199,658

(注) 著しい増減の内容

※1 「機械及び装置」の当期増加額は、周南製鋼所の№4 ZM設備 5,448百万円、酸洗廃液処理設備 526百万円、呉製鉄所の連続鑄造設備増強 1,511百万円、№1熱間圧延設備増強 958百万円、尼崎工場の造管設備 798百万円が主なものである。

※2 「建設仮勘定」の当期増加額は、呉製鉄所の№2製鋼設備 8,148百万円、№2熱間圧延設備 5,717百万円、連続鑄造設備増強 1,404百万円、周南製鋼所の№4 ZM設備 3,855百万円が主なものである。
なお、「建設仮勘定」の当期増加額のうちには、当期設備計画実施にかかわる設備金利 1,258百万円が含まれている。

※3 「建設仮勘定」の当期減少額は固定資産及びその他への振替である。

(三) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下のため(「財務諸表等規則」第120条の規定により)記載を省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘柄		一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	月星工業(株)	円500	株1,200,000	594	594	株0	0	株0	0	株1,200,000	594	594	子会社
	日新工機(株)	"	24,000	12	12	0	0	0	0	24,000	12	12	"
	新和企業(株)※1	"	947,000	476	476	0	0	0	0	947,000	476	476	"
	新星鋼業(株)	50	8,055,000	526	526	0	0	0	0	8,055,000	526	526	"
	月星海運(株)	"	6,276,000	314	314	0	0	0	0	6,276,000	314	314	"
	月星商事(株)	500	40,000	20	20	40,000	20	0	0	80,000	40	40	関連会社
	月星アート工業(株)	"	14,200	7	7	0	0	0	0	14,200	7	7	"
	サンウェブ工業(株)	50	10,500,000	1,148	894	800,000	224	0	0	11,300,000	1,372	1,118	"
	日本鉄板(株)	500	200,000	100	100	0	0	0	0	200,000	100	100	"
	ステンレス鋼板(株)	"	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	"
	水上金属工業(株)※2	50	0	0	0	(200,000)	(10)	0	0	200,000	10	10	"
	新菱海運(株)※2	500	0	0	0	(8,000)	(4)	0	0	8,000	4	4	"
	加納鉄鋼(株)※2	50	0	0	0	(4,618,175)	(326)	0	0	4,618,175	326	326	"
	加納鋼板工業(株)※2	500	0	0	0	(40,000)	(20)	0	0	40,000	20	20	"
	周南電工(株)	"	80,000	40	40	0	0	0	0	80,000	40	40	"
	宇部日新石灰(株)	"	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
	株員サンソセンター	"	4,000	2	2	0	0	0	0	4,000	2	2	"
	計			27,440,200	3,289	3,035	(4,866,175)	(360)	0	0	22,574,025	3,898	3,639

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. ※1 新和企業株は日新不動産株を社名変更したものである。

3. ※2 水上金属工業株、新菱海運株、加納鉄鋼株及び加納鋼板工業株の4社については、当社の持株比率はいずれも20%以上である。「財務諸表等規則」の改正前はいずれも当社との間に支配従属関係がないことを理由に関係会社としなかったが、規則の改正によりいずれも当期から関係会社とした。

4. 当期増加額欄中括弧書は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内数)である。

5. 主たる関係会社との関係内容

月 星 工 業 ㈱…………… 52 頁の第 6「親会社及び子会社に関する事項」を参照のこと。

新 星 鋼 業 ㈱…………… 52 頁の第 6「親会社及び子会社に関する事項」を参照のこと。

月 星 海 運 ㈱…………… 52 頁の第 6「親会社及び子会社に関する事項」を参照のこと。

日 本 鉄 板 ㈱……………同社の発行済株式総数 600,000 株、内当社保有株式数は 200,000 株（33.3％）で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員 1 名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板㈱……………同社の発行済株式総数 180,000 株、内当社保有株式数は 60,000 株（33.3％）で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員 2 名は同社の役員を兼務している。

(五) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関 係 会 社	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
(短期貸付金)					
新 和 企 業※	800	86	230	656	返済期限 昭和53年9月
月 星 工 業	815	2,410	585	2,640	〃 昭和53年9月
計	1,615	2,496	815	3,296	
(長期貸付金)					
新 星 鋼 業	868	0	868	0	
新 和 企 業※	600	200	600	200	返済期限 昭和55年4月
周 南 電 工	100	0	0	100	〃 昭和54年8月
計	1,568	200	1,468	300	
合 計	3,183	2,696	2,283	3,596	

(注) ※ 新和企業は日新不動産を社名変更したものである。

(六) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還 残 高	うち1年内 償還額	発行 価 格	利率	担 保 (目的物及び順位)	償還期限
	昭和 年 月 日					円	%		昭和 年 月 日
物上担保付社債									
第 3 回へ号	45. 5.25	800	800	0	0	97.25	7.6	〔呉製鉄所工場財団〕 第 1 順位	52. 5.25
と "	45.12.22	1,200	1,200	0	0	97.25	7.6		52.12.22
ち "	46. 7.24	2,000	540	1,460	1,460	97.25	7.6		58. 7.24
第 4 回 1 号	49. 6.25	2,000	180	1,820	120	99.50	9.0	〔呉製鉄所工場財団〕 第 2 順位	56. 6.25
2 "	50. 6.10	10,000	0	10,000	0	99.00	9.6		60. 5.25
計		16,000	2,720	18,280	1,580				
外貨建社債※1	50. 8. 7	5,947 (20,000 千ドル)	0	5,947 (20,000 千ドル)	0	99.25	9.25	銀 行 保 証	55. 8. 1
物上担保付転換社債									
第 1 回	50. 2.12	8,000	4,220	3,780	—	100	9.0	〔市川製造所工場財団〕 第 1 順位 〔尼崎工場工場財団〕 第 1 順位 〔市川製造所工場財団〕 第 2 順位	60. 2.12
第 2 回	52. 9. 9	10,000	2	9,998	—	100	5.7		62. 9. 9
計		18,000	4,222	13,778	—				
ドイツ・マルク 建 転換社債 ※2	58. 8.16	5,667 (50,000 千ドイツマルク)	0	5,667 (50,000 千ドイツマルク)	—	100	4.0	な し	61. 4. 1
合 計		45,614	6,942	38,672	1,580				

(注) 1. 用途はすべて設備資金である。

2. 1年内償還額は、貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 第1回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容………記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間………昭和50年4月1日から昭和60年2月11日まで

転換価額………1株につき108円

減債基金………昭和58年4月1日以降毎年3月31日及び9月30日に各5億7千万円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

4. 第2回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容………記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間………昭和52年12月1日から昭和62年9月8日まで

転換価額………1株につき155円

減債基金………昭和57年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和57年10月1日から昭和59年9月30日までの期間については各5億円を、昭和59年10月1日以降については各10億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

5. ドイツ・マルク建転換社債

転換により発行する株式の内容………記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間………昭和58年7月1日から昭和61年3月22日まで

転換価額………1株につき180円(ただし、1ドイツ・マルク=117.80円とする。)

6. ※1 ユーロダラ市場で発行したもの。

※2 ユーロマルク市場を中心に発行したもの。

(七) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期日と その方法	摘要			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
日本輸出入銀行	1,083	(149)	20	195	908	(180)	64. 5 まで分割返済	○		○	
日本長期信用銀行	18,669	(3,060)	3,851	3,065	19,455	(3,491)	" "	○	○		
日本興業銀行	11,402	(2,406)	2,851	2,410	11,843	(2,408)	" "	○	○		
日本債券信用銀行	4,125	(960)	1,100	960	4,265	(1,020)	59.10 "		○		
三和銀行	4,594	(745)	1,102	750	4,946	(651)	64. 5 "	○	○		
東京銀行	598	(130)	151	132	617	(125)	" "	○	○		
三菱銀行	29	(6)	1	6	24	(7)	" "	○			
東海銀行	26	(5)	0	5	21	(6)	" "	○			
埼玉銀行	22	(4)	1	4	19	(4)	" "	○			
太陽神戸銀行	4	(0)	0	0	4	(0)	" "	なし			
大和銀行	3	(0)	0	0	3	(0)	65. 4 "	○			
東洋信託銀行	18,504	(2,568)	2,902	2,572	18,834	(2,467)	" "	○	○		
住友信託銀行	5,621	(1,115)	1,350	1,115	5,856	(1,059)	" "	○	○		
三井信託銀行	2,806	(530)	700	541	2,965	(611)	" "	○	○		
三菱信託銀行	1,347	(228)	300	228	1,419	(305)	" "	○	○		
安田信託銀行	1,057	(284)	800	284	1,073	(253)	" "	○	○		
日本信託銀行	870	(223)	250	223	897	(236)	" "	○	○		
日本生命保険	8,263	(1,852)	2,250	1,852	8,661	(1,942)	" "	○	○		
太陽生命保険	7,354	(1,677)	2,000	1,677	7,677	(1,632)	" "	○	○		
千代田生命保険	3,614	(821)	1,000	821	3,793	(866)	" "	○	○		
明治生命保険	2,344	(681)	850	681	3,013	(641)	" "	○	○		
第一生命保険	2,752	(576)	750	577	2,925	(644)	" "	○	○		
朝日生命保険	2,370	(505)	650	505	2,515	(541)	" "	○	○		
大同生命保険	2,334	(551)	650	551	2,433	(571)	" "	○	○		
住友生命保険	2,123	(453)	550	452	2,221	(507)	" "	○	○		
第百生命保険	1,639	(363)	450	363	1,726	(330)	" "	○	○		
富国生命保険	400	(80)	100	80	470	(70)	59. 7 "		○		
日本団体生命保険	250	(28)	50	29	271	(43)	59.11 "		○		
三井生命保険	220	(20)	50	20	250	(40)	" "		○		
日産生命保険	150	(14)	50	14	186	(24)	59.10 "		○		
農林中央金庫	500	(40)	0	40	460	(160)	55.12 "	なし			

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高		摘 要				
							返済期日と その方法	担 保			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
全 国 共 済 連	1,707	(309)	400	309	1,798	(488)	59.12 まで分割返済	○			
山口県生命建物共済連	1,460	(300)	350	300	1,510	(321)	" "	○		○	
香 川 県 共 済 連	920	(180)	200	180	940	(162)	" "	○		○	
兵 庫 県 共 済 連	609	(98)	100	98	611	(109)	" "	○		○	
熊 本 県 共 済 連	550	(99)	100	99	551	(148)	" "	○		○	
富 山 県 共 済 連	475	(67)	50	67	458	(134)	" "	○		○	
京 都 府 共 済 連	420	(74)	100	74	446	(67)	" "	○		○	
岡 山 県 共 済 連	423	(110)	100	110	413	(118)	" "	○		○	
秋 田 県 共 済 連	404	(101)	100	101	403	(108)	" "	○		○	
静 岡 県 共 済 連	370	(68)	100	68	402	(76)	" "	○		○	
福 島 県 共 済 連	381	(89)	100	89	392	(96)	" "	○		○	
奈 良 県 共 済 連	378	(94)	100	94	384	(72)	" "	○		○	
鳥 取 県 共 済 連	315	(80)	100	80	335	(50)	" "	○		○	
福 岡 県 共 済 連	285	(76)	100	76	259	(57)	" "	○		○	
広島県同栄社共済連	200	(58)	50	58	192	(36)	" "	○		○	
佐 賀 県 共 済 連	169	(45)	50	45	174	(36)	" "	○		○	
山 口 県 信 連	100	(0)	0	0	100	(30)	56.8 "	○			
日本火災海上保険	812	(200)	150	200	762	(200)	60.8 "	○			
同和火災海上保険	793	(260)	150	260	683	(260)	59.12 "	○			
東京海上火災保険	443	(148)	100	148	395	(148)	" "	○			
興亜火災海上保険	350	(32)	50	32	368	(64)	" "	○			
公害防止事業団	2,410	(270)	426	288	2,548	(372)	62.8 "		○		
新技術開発事業団	253	(0)	17	0	270	(0)	研究開発成功後5年間 均等分割返済	なし			
年金福祉事業団	1,289	(86)	1,337	118	2,508	(165)	83.3 まで分割返済			○	○
雇用促進事業団	70	(3)	0	3	67	(3)	75.12 "				○
住宅金融公庫	60	(3)	0	2	58	(3)	69.2 "				○
東京都商工信用金庫	11	(1)	0	1	10	(1)	64.8 "				○
尼 崎 市	13	(2)	0	2	11	(2)	58.2 "				○
大 阪 府	12	(1)	0	1	11	(1)	62.2 "				○
広 島 県	11	(1)	0	1	10	(1)	61.2 "				○
コメルツバンク	719	(0)	657	0	1,376	(0)	57.11 "			○	

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期日と その方法	摘要			
								担保			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
チェース・マンハッタン・バンク	881	(227)	266	227	920	(245)	57.8 まで分割返済	○		○	
クレジート・スイス・バンク	732	(0)	138	0	870	(0)	57.5 "			○	
コンチネンタル・イリノイ・ナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・オブ・シカゴ	448	(29)	277	29	696	(119)	" "			○	
ケミカル・バンク	633	(171)	0	172	461	(231)	55.9 "			○	
ナショナル・ウェストミンスター・バンク	302	(0)	0	0	302	(60)	56.2 "			○	
ウェストLB・インターナショナル	302	(0)	0	0	302	(0)	" "	なし			
シティ・バンク	301	(0)	0	0	301	(0)	56.2 一括返済			○	
ユニオン・ユーロペエエヌ・バンク	300	(0)	0	0	300	(0)	56.8 まで分割返済	なし			
バイエリッシュ・フェライン・バンク	0	(0)	271	0	271	(0)	57.12 "	なし			
バンク・オブ・カリフォルニア	298	(30)	0	30	268	(119)	55.8 "			○	
セキュリティ・パシフィック・ナショナル・バンク	210	(0)	0	0	210	(30)	56.7 "			○	
ユニオン・バンク・オブ・スイツランド	236	(33)	0	34	202	(38)	55.12 "			○	
クレジート・バンク	150	(0)	0	0	150	(0)	54.12 一括返済			○	
ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン	207	(65)	0	65	142	(65)	55.7 まで分割返済			○	
バンク・オブ・アメリカ	148	(41)	0	41	107	(42)	55.8 "			○	
アービング・トラスト・カンパニー	112	(37)	0	37	75	(38)	54.12 "			○	
ウェルズ・ファーゴ・バンク	60	(60)	0	60	0	(0)	52.12 に返済完了				
海外経済協力基金	48	(0)	0	0	48	(5)	57.12 まで分割返済	○			
計	122,308	(28,572)	30,218	28,701	128,820	(25,199)					

(注) 1. 期首残高及び期末残高の括弧内は、1年以内の返済予定額で貸借対照表の流動負債に記載しており内数である。

2. 期末残高のうち2年以内の返済予定額は27,614百万円、3年以内の返済予定額は26,980百万円である。

3. 使途は設備資金128,064百万円、運転資金756百万円である。

(八) 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式		株	円	百万円		
		日新製鋼株式会社 普 通 株 式	687,082,783	50	34,354	東 京 (第 1 部) 大 阪 (") 名古屋 (") 広島、福岡	(関係会社所有株式) 加 納 鉄 鋼 1,601,500 株 日 本 鉄 板 219,229 月 星 海 運 194,749 呉サンソセンター 80,000 計 2,045,478
資 本 の 部			34,354 百万円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	200 百万円		昭和 26 年 11 月		再評価積立金を資本に組入		
	21		昭和 26 年 12 月		"		
	14		昭和 26 年 12 月		利益準備金を資本に組入		
	160		昭和 31 年 12 月		再評価積立金を資本に組入		
	480		昭和 34 年 11 月		"		
	540		昭和 39 年 10 月		"		
計 1,415							

(注) 当該事業年度中における株式発行数及び券面総額の増加の内容は次のとおりである。

転換社債の転換請求による増加 3,780,086 株 189 百万円

(九) 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	8,122	0	※ 228	0	8,350	※ 転換社債の株式転換にと もなり株式発行差金であ る。

(十) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	3,203	※ 351	0	3,554	※ 前期利益処分及び当期中 間配当による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,800	0	0	1,800	
計	5,003	351	0	5,354	

(土) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する 過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	42,176	1,620	18,066	24,110	42.83%		
	構築物	23,273	1,176	8,985	14,288	38.61		
	機械及び装置	209,310	13,600	100,270	109,040	47.91		
	車輛及び運搬具	2,418	289	1,376	1,042	56.91		
	工具器具及び備品	6,807	611	5,088	1,769	74.01		
	計	288,984	17,296	133,735	150,249	47.09		
無形 固定 資産	施設利用権	405	12	184	221	45.43		
	その他	170	19	101	69	59.41		
	計	575	31	285	290	49.57		
固定資産合計		284,559	17,327	134,020	150,589	47.10		
繰 延 資 産	社債発行費	1,015	219	455	560	44.83		
	社債発行差金	243	31	144	99	59.26		
	開発費	14	8	5	9	35.71		
	試験研究費	1,008	172	829	674	32.80		
	計	2,275	425	988	1,342	41.01		
長期前払費用		867	51	208	159	56.68		
合 計		287,201	17,808	135,161	152,040	47.06		

(注) 1. 固定資産の減価償却は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、有形固定資産のうち機械及び装置は定額法、その他は定率法で行っており、無形固定資産は定額法で行っている。

2. 繰延資産の償却は、商法の規定に基づいて行っている。

3. 長期前払費用の償却は、法人税法の規定により行っている。

4. 固定資産当期償却額算入内訳

製造原価 17,030百万円

一般管理費 297百万円

(土) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	934	845	-	984	845	
負債性引当金						
賞 与 引 当 金	4,050	4,800	4,050	-	4,800	
事業税引当金	1,100	1,820	1,737	-	683	
退職給与引当金	4,205	724	449	-	4,480	
特別修繕引当金	2,344	1,140	-	-	8,484	
計	11,699	7,484	6,236	-	12,947	
特定引当金						
特別償却準備金	7,335	227	-	1,159	6,408	
価格変動準備金	203	※ 175	-	※ 208	175	
海外投資等損失準備金	245	-	-	※ 8	237	
公害防止準備金	1,990	693	-	1,260	1,423	
計	9,778	1,095	-	2,680	8,238	
法人税等引当金	8,663	4,000	5,566	-	2,097	

(注) 1. 当期減少額のその他欄は、法人税法又は租税特別措置法に基づく戻入額である。

2. ※価格変動準備金の繰入取崩差額及び海外投資等損失準備金の取崩額については、当期はいずれも営業外収益として処理している。

3. 引当金の計上理由及び計算基礎

区 分	計 上 理 由	計 算 基 礎
貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	法人税法の規定による
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与(昭和52年10月～昭和58年8月分、昭和58年夏期支給)の支給に充てるため	支給見込額
事業税引当金	事業税の納付に充てるため	納付見込額
退職給与引当金	従業員の退職給与の支給に充てるため	法人税法の規定による
特別修繕引当金	高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため	法人税法の規定による
特別償却準備金	公害防止施設等の特定設備の陳腐化等による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
価格変動準備金	棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
海外投資等損失準備金	特定海外投資に係る、株式等の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
公害防止準備金	公害防止に要する費用の支出に備えるため	租税特別措置法の規定による
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に充てるため	納付見込額

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和58年8月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりである。

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

現 金	当座及び通知預金	普 通 預 金	定 期 預 金	計
11	18,863	18	17,686	36,078

2. 受 取 手 形 21,081百万円

(i) 一般取引先受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	2,787
三 菱 商 事	1,403
三 菱 化 成 工 業	1,339
日 綿 実 業	983
丸 紅	826
そ の 他	5,463
計	12,701

(ii) 関係会社受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
ス テ ン レ ス 鋼 板	3,249
日 本 鉄 板	2,299
加 納 鉄 鋼	1,368
月 星 工 業	799
新 星 鋼 業	579
そ の 他	86
計	8,380

(注) 1. 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8月以降	計
一般取引先受取手形	271	311	9,176	2,848	95	12,701
関係会社受取手形	32	35	3,642	2,425	2,196	8,380
計	303	396	12,818	5,273	2,291	21,081

(注) 2. 上記(i)、(ii)のほか受取手形の銀行割引分があり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 万百円)

区 分	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8月以降	計
一般取引先受取手形	10,032	11,766	3,053	100	-	24,951
関係会社受取手形	6,891	6,687	3,524	1,073	500	18,675
計	16,923	18,453	6,577	1,173	500	43,626

3. 売 掛 金 13,532百万円

(i) 一般取引先売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	1,681
三 菱 商 事	820
日 綿 実 業	721
丸 紅	429
伊 藤 忠 商 事	388
三 井 物 産	311
そ の 他	2,817
計	7,117

(ii) 関係会社売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 本 鉄 板	2,481
ス テ ン レ ス 鋼 板	1,951
加 納 鉄 鋼	1,006
新 星 鋼 業	647
月 星 工 業	297
そ の 他	33
計	6,415

＊日新鋼＊

(注) 1. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

区 分	1 カ月未満	2 カ月未満	3 カ月未満	計
一般取引先売掛金	6,762	284	71	7,117
関係会社売掛金	6,390	25	0	6,415
計	13,152	309	71	13,532

(注) 2. 売掛金回収状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高	(C) (A) + (B)
一般取引先売掛金	9,555	192,255	194,693	7,117	96.5%
関係会社売掛金	5,780	102,325	101,690	6,415	94.1
計	15,335	294,580	296,383	13,532	95.6

4. 棚卸資産

(単位 百万円)

種 類	品 名	金 額	摘 要
製 品	鋼 板	7,926	熱延鋼板、冷延鋼板
	帯 鋼	2,102	帯鋼、広幅帯鋼、みがき帯鋼、裁断帯鋼
	亜 鉛 鉄 板	976	
	月 星 カ ラ	1,085	
	そ の 他	4,117	
	計	16,156	
副 産 物	副 産 物	1,828	社内発生鋼屑、発生品ほか
半 製 品	焼 結 鉄	96	
	鉄 鉄	1,798	製鋼用鉄
	鋼 塊 ・ 鋼 片	4,208	
	そ の 他	13,928	帯鋼、鋼板
	計	20,025	
仕 掛 品	圧 延 仕 掛 品	10,479	鋼塊、鋼片、鋼板、表面処理製品
	そ の 他	90	高炉仕掛品
	計	10,569	
原 料	鉄 鉄 石	2,510	鉄鉄石、ペレット
	鉄 鉄	196	製鋼用鉄
	屑 鉄	512	鋼屑
	そ の 他	8,577	合金鉄その他
	計	11,795	
貯 蔵 品	鋳 型 ・ ロ ー ル	8,742	鋳型、定盤、ロール、ベアリング
	そ の 他	7,525	亜鉛、燃料、れん瓦、その他の資材
	計	11,267	
合 計		71,640	

Ⅱ 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位 百万円)

事業所名	金額	摘要
呉製鉄所	27,436	№2製鋼及び埋立護岸ほか
周南製鋼所	614	経常設備ほか
阪神製造所	堺工場	CAL増設ほか
	大阪工場	
	尼崎工場	
	神崎工場	
市川製造所	519	松戸社宅ほか
本社	8,326	設備前渡金ほか
計	37,162	

2. 従業員貸付金 7,780百万円 従業員に対する住宅資金貸付金である。

Ⅲ 流動負債

1. 支払手形 46,799百万円

(イ) 一般取引先支払手形

(ロ) 関係会社支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
三菱化成工業	8,799
三菱商事	7,200
日商岩井	6,842
太 源	2,927
三井物産	2,802
その他の	12,846
計	40,916

(単位 百万円)

取引先	金額
月星海運	2,603
新星鋼業	2,014
月星工業	712
日新工機	280
宇部日新石灰	129
その他の	145
計	5,883

(注) 支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

区分	昭和53年4月	5月	6月	7月	8月	計
一般取引先支払手形	9,164	9,456	10,063	10,038	2,195	40,916
関係会社支払手形	1,488	1,527	1,601	689	578	5,883
計	10,652	10,983	11,664	10,727	2,773	46,799

＊日新鋼＊

2. 買掛金 21,493百万円

(イ) 一般取引先買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	3,891
三 菱 商 事	3,164
三 井 物 産	2,403
三 菱 化 成 工 業	2,348
太 源	1,158
そ の 他	7,087
計	20,051

(ロ) 関係会社買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
新 星 鋼 業	762
月 星 工 業	810
呉 サ ン ソ セ ン タ ー	228
宇 部 日 新 石 灰	96
そ の 他	51
計	1,442

3. 短期借入金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
三 和 銀 行	7,290	千 葉 銀 行	880
三 菱 銀 行	1,680	日 本 興 業 銀 行	750
東 京 銀 行	1,605	富 士 銀 行	660
農 林 中 央 金 庫	1,250	第 一 勧 業 銀 行	610
東 海 銀 行	1,280	広 島 銀 行	590
太 陽 神 戸 銀 行	1,140	チ ョ ー ス ・ マ ン ハ ッ タ ン 銀 行	450
日 本 長 期 信 用 銀 行	1,080	常 陽 銀 行	890
東 洋 信 託 銀 行	940	大 和 銀 行	880
山 口 銀 行	985	そ の 他	760
埼 玉 銀 行	880	計	23,450

(注) 使途はすべて運転資金である。

4. 1年内支払長期未払金 11,243百万円

内訳は固定負債の部(長期未払金の内訳)に記載のとおりである。

5. 未払費用

(単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
賃 金	2,081	社債及び借入金利息	1,893
法定福利費	275	修繕費・加工賃・運賃等	2,049
電力料・水道料	933	計	6,731

6. 前受金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
丸 紅	8,019	朝 陽 貿 易	807
伊 藤 忠 商 事	1,440	三 井 物 産	752
阪 和 興 業	1,400	そ の 他	2,498
日 商 岩 井	921	計	10,837

(注) 製品輸出代金の前受額である。

7. その他の流動負債

(イ) 設備関係支払手形 7,661百万円

期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

昭和53年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
1,440	1,421	1,690	2,001	1,109	7,661

(ロ) 従業員預り金 9,888百万円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金である。

(ハ) 関係会社短期負債 1,989百万円

その内訳は、月星海運に対する製品運送料等1,458百万円ほかである。

Ⅳ 固定負債

1. 長期未払金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	うち1年内支払予定額	摘 要
日 商 岩 井	15,680	5,872	設備購入代金
三 菱 商 事	3,703	1,688	"
大 倉 商 事	1,811	641	"
熊 谷 組	1,175	538	"
大 林 組	1,088	290	"
そ の 他	4,743	2,219	設備購入代金及び住宅購入代金
計	28,200	11,248	

(注) 1年内支払予定額は貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区分 \ 4半期別		昭和52年4月 から6月まで	昭和52年7月 から9月まで	昭和52年10月 から12月まで	昭和53年1月 から3月まで	計
前 期 末 残 高		34,794	35,992	34,782	39,044	34,794
収 入	営 業 収 入	77,988	78,385	72,687	71,608	300,518
	短 期 借 入 金	0	0	3,480	1,120	4,600
	長 期 借 入 金	6,152	6,946	7,495	9,625	30,218
	社 債	0	10,000	0	5,667	15,667
	そ の 他 の 収 入	18,526	18,852	19,789	15,435	72,102
計		102,611	118,688	108,401	108,455	423,100
支 出	原 材 料 費	44,295	46,262	41,816	40,716	173,089
	人 件 費	8,111	12,088	12,482	7,288	39,969
	経 費	15,126	15,456	14,844	14,402	59,828
	短期借入金返済	208	748	48	2,600	3,604
	長期借入金返済	5,428	6,328	5,998	5,957	23,701
	設 備 費	7,688	9,842	8,228	7,228	32,486
	社 債 償 還	680	60	986	60	1,786
	そ の 他 の 支 出	19,877	24,614	14,742	28,170	87,403
計		101,418	114,893	99,089	106,421	421,816
差 引 収 支 過 不 足		1,198	▲ 1,260	4,812	▲ 2,966	1,284
当 期 末 残 高		35,992	34,782	39,044	36,078	36,078

(2) 今後の資金計画(昭和53年4月から9月まで)

(単位 百万円)

区分 \ 4半期別		昭和53年4月から6月まで	昭和53年7月から9月まで	計
前 期 末 残 高		36,078	37,455	36,078
収 入	営 業 収 入	69,250	71,482	140,682
	短 期 借 入 金	500	0	500
	長 期 借 入 金	4,987	6,261	11,198
	そ の 他 の 収 入	15,459	15,964	31,423
計		90,146	93,657	183,803
支 出	原 材 料 費	36,298	36,580	72,828
	人 件 費	8,482	12,285	20,667
	経 費	14,819	14,886	29,655
	短期借入金返済	65	565	630
	長期借入金返済	5,878	6,443	12,316
	設 備 費	13,525	7,718	21,243
	社 債 償 還	60	1,460	1,520
	そ の 他 の 支 出	9,697	15,247	24,944
計		88,769	95,084	183,803
差 引 収 支 過 不 足		1,877	▲ 1,877	0
当 期 末 残 高		37,455	36,078	36,078

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 割 合	関 係 内 容		特定子会社 該 当 の 有 無
					役員の兼任	営業上の取引	
月星工業㈱	東京都中央区	百万円 600	鋼材の製造、 加工及び販売	100	当社役員1名	当社製品の一部 を加工	該当しない
新星鋼業㈱	東京都江戸川区	450	鋼管及び表面処 理製品の加工・ 製造・販売	89.5	な し	当社製品の一部 を加工	該当しない
月星海運㈱	大阪市西区	462	海上・陸上運送 及び倉庫管理・ 庫内作業	67.9	当社役員1名	当社製品の運送 及び構内作業	該当しない

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 該 当 の有無	摘 要
日新工機㈱	広島県呉市	該当しない	
新和企業㈱	東京都中央区	該当しない	

3. 連結財務諸表に関する事項

当期から連結財務諸表を作成する。(提出時期：昭和58年7月末頃)

第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	規定なし	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、5 0 株券 1 0 0 株券、5 0 0 株券 1,0 0 0 株券、1 0,0 0 0 株券 1 0 0,0 0 0 株券 1 0 0 株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 枚につき5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋1 丁目9 番1 号 東洋信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店 野村證券株式会社本店および各支店		
公告掲載新聞名	東京都において発行される 日本経済新聞 大阪市において発行される サンケイ新聞			
株主に対する特典	な し			

(四) 中間配当を受けるべきものの確定、その他必要ある場合は予め公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。